

平成22年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 61,479,214	千円
	1 営業収益		58,273,233	
		1 給水収益	54,065,948	水道料金 有収水量 317,582,748 m ³
		2 給水装置工事収益	995,650	1 給水装置工事審査、検査手数料 415,100 2 給水装置工事道路復旧収益 21,670 3 特別給水装置工事収益 558,880
		3 その他営業収益	3,211,635	1 配水管切回し工事負担金 317,231 2 消火栓維持補償料 83,966 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 880 4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 1,091,354 5 下水道使用料徴収受託収益 1,566,357 6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 74,481 7 特別給水装置工事維持管理収益 30,726 8 公舎使用料等 46,640
	2 営業外収益		3,185,981	
		1 水道利用加入金	1,877,660	対象戸数 13,686戸
		2 受取利息	29,940	預金利息
		3 一般会計からの補助金	1,098,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金
		4 その他補助金	430	小水力発電設備広報事業に対する補助金
		5 雑収益	179,951	1 企業債利息の補給金 86,573 2 土地等貸付料等 93,378
	3 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 60,348,158	千円	
	1 営業費用		53,542,071		
		1 職員費	7,060,501	1 給与費 685人 2 旅費	7,031,347 29,154
		2 原水及び浄水費	19,863,435	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、箱根、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	16,583,117
				2 取水及び浄水関係動力費	815,835
				3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費	352,684
				4 施設、機械等維持修繕費	386,993
				5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金	133,903
				6 城山ダム等共同施設管理委託費	338,992
		7 浄水場等施設運転管理等委託費	980,743		
		8 その他の維持運営費	271,168		
	3 配水費	2,835,570	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費		
			1 ポンプ運転動力費	526,322	
			2 送配水施設維持修繕費	633,620	
			3 配水管切回し工事費	506,208	
			4 その他の維持運営費	1,169,420	
	4 給水費	5,143,750	給水装置の維持運営に要する経費		
			1 量水器修繕費	511,005	
			2 鉛管取替工事費	2,505,744	
			3 給水管維持等修繕費	1,518,662	
			4 貯水槽水道水質検査業務委託費	5,780	
			5 学校直結直圧式給水方式検証事業費	31,500	
			6 その他の維持運営費	571,059	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	548,181	給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 19,700 2 特別給水装置工事費 499,000 3 その他消耗器材費等 29,481
		6 業務費	2,652,498	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和、箱根の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 214,791 2 上下水道料金未納整理業務委託費 299,760 3 上下水道料金口座振替手数料 62,664 4 合同庁舎維持管理費負担金 44,695 5 量水器点検業務等委託費 1,215,603 6 水道営業所の維持運営費 661,806 7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 153,179
		7 総係費	548,818	水道事業管理運営に要する経費 1 水道記念館管理業務等委託費 80,999 2 その他の管理事務運営費 467,819
		8 減価償却費	13,325,212	
		9 資産減耗費	1,564,106	1 固定資産除却費 1,563,617 2 たな卸資産減耗費 489
	2 営業外費用		6,651,276	
		1 支払利息	4,786,255	1 企業債利息 4,507,568 2 長期借入金利息 138,593 3 企業債手数料及び取扱費 165 4 施設購入割賦金利息 139,929
		2 繰延勘定償却費	158,179	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	1,098,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金
		4 消費税及び地方消費税	582,211	
		5 雑支出	26,631	固定資産売却損等

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		千円 54,811	千円
		1 特別損失	54,811	水道料金欠損処分
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 512,601千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 7,360,714	千円
	1 企業債		5,000,000	
		1 企業債	5,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		2,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	2,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		4,547	
		1 固定資産売却代	4,547	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		165,673	
		1 分担金及び負担金	165,673	1 配水管切回し工事負担金 51,987 2 消火栓設置工事負担金 33,686 3 配水管布設・改良促進工事負担金 80,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		190,492	
		1 国庫補助金	102,700	緊急時用連絡管設置工事等に対する補助金
		2 その他補助金	87,792	小水力発電設備設置工事に対する補助金
	(減 債 積 立 金 受 入)		(47,000)	
	(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(618,455)	
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(5,225,958)	
	(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(10,622,943)	
資 本 的 支 出 財 源 計			23,875,070	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 23,875,070	千円
	1 一般建設改良費		13,019,164	
		1 原水及び浄水設備整備費	1,452,990	水源関係施設の設備整備に要する経費 1 建物整備費 37,683 2 構築物整備費 16,769 3 機械及び装置整備費 944,145 4 工具、器具及び備品購入費 27,873 5 城山ダム等共同施設改良委託費 21,701 6 寒川浄水場排水処理施設事業費 404,819
		2 配水設備整備費	9,034,655	配水関係施設の新設、改良等に要する経費 1 漏水防止対策事業費 408,790 2 耐震化促進事業費 2,182,981 3 応急給水体制整備促進事業費 131,646 4 水量・水圧対策事業費 1,265,514 5 老朽管更新事業費 2,409,304 6 その他の配水設備整備事業費等 2,636,420
		3 業務設備整備費	33,298	一般業務関係施設の設備整備に要する経費 1 建物整備費 27,025 2 構築物整備費等 6,273
		4 水道施設相互融通化整備事業費	2,325,125	水道施設の水源間相互融通化等の整備に要する経費 1 配水本管費 1,968,302 2 用地及び補償費 14,300 3 調査及び委託費 23,083 4 総係費 319,440 (1) 給与費 27人 285,227 (2) その他事務費 34,213

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 津久井地区 水道施設整 備費	千円 173,096	津久井地区の水道施設の整備に要する経費
	2 企業債償還 金		8,335,100	
		1 企業債償還 金	8,335,100	借入元金償還金
	3 他会計から の長期借入 金償還金		2,050,560	
		1 他会計から の長期借入 金償還金	2,050,560	借入元金償還金
	4 開発費		427,016	
		1 開発費	427,016	システム開発に要する経費
				1 調査及び委託費 341,041
				2 賃借料等 85,975
	5 国庫補助金 返納金		33,230	
		1 国庫補助金 返納金	33,230	平成21年度国庫対象事業費に係る消費税相当額の返納
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成22年度	損益勘定 支弁職員	1	684	2,960,393	2,852,937	5,813,330	1,172,609	6,985,939	再任用職員 25人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	124,101	107,904	232,005	49,554	281,559	
	計	1	711	3,084,494	2,960,841	6,045,335	1,222,163	7,267,498	
平成21年度	損益勘定 支弁職員	1	691	3,038,934	3,433,540	6,472,474	1,073,221	7,545,695	再任用職員 19人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	125,157	113,826	238,983	44,503	283,486	
	計	1	718	3,164,091	3,547,366	6,711,457	1,117,724	7,829,181	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△7	△78,541	△580,603	△659,144	99,388	△559,756	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△1,056	△5,922	△6,978	5,051	△1,927	
	計	0	△7	△79,597	△586,525	△666,122	104,439	△561,683	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成22年度	損益勘定 支弁職員		111,960	312,167	49,617	314,328	21,996
資本勘定 支弁職員			6,697	13,197	1,171	21,261	-	1,460
計			118,657	325,364	50,788	335,589	21,996	30,626
平成21年度	損益勘定 支弁職員		112,895	320,213	50,145	324,957	22,007	29,233
	資本勘定 支弁職員		6,746	13,328	1,187	21,966	-	1,471
	計		119,641	333,541	51,332	346,923	22,007	30,704
比 較	損益勘定 支弁職員		△935	△8,046	△528	△10,629	△11	△67
	資本勘定 支弁職員		△49	△131	△16	△705	-	△11
	計		△984	△8,177	△544	△11,334	△11	△78

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
28,706	56,055	123,263	838,584	437,417	529,678
624	2,166	6,731	35,899	18,698	-
29,330	58,221	129,994	874,483	456,115	529,678
28,706	54,806	125,815	942,534	482,582	939,647
624	2,309	6,347	39,619	20,229	-
29,330	57,115	132,162	982,153	502,811	939,647
0	1,249	△2,552	△103,950	△45,165	△409,969
0	△143	384	△3,720	△1,531	-
0	1,106	△2,168	△107,670	△46,696	△409,969

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																
給 料	千円 △79,597	給与改定に伴う減分	千円 △5,286	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>平成 22 年 4 月 1 日</td> <td>△0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																										
		区 分	実施時期		給料の改定率																																															
		平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日	△0.16%																																																
昇給に伴う増加分	6,815																																																			
その他の増減分	△81,126	予算計上人員減に伴う減分 △30,507千円 その他の減分 △50,619千円	平成 22 年度計上人員 712 人 平成 21 年度計上人員 719 人 差 引 △7 人																																																	
手 当	△586,525	制度改正に伴う減分	△115,176	期末手当 △81,710千円 支給率 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.25</td> <td>1.50</td> <td>2.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.40</td> <td>1.60</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.30</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.20</td> <td>1.40</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.15</td> <td>△0.10</td> <td>△0.25</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.65</td> <td>0.85</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.85</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.10</td> <td>0</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.25	1.50	2.75	改定前	1.40	1.60	3.00	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.30	2.35	改定前	1.20	1.40	2.60	比 較	△0.15	△0.10	△0.25	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.65	0.85	1.50	改定前	0.75	0.85	1.60	比 較	△0.10	0	△0.10
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.25	1.50	2.75																																																	
改定前	1.40	1.60	3.00																																																	
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.05	1.30	2.35																																																	
改定前	1.20	1.40	2.60																																																	
比 較	△0.15	△0.10	△0.25																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.65	0.85	1.50																																																	
改定前	0.75	0.85	1.60																																																	
比 較	△0.10	0	△0.10																																																	

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																																
	千円		千円	奨励手当 △33,466千円	奨励手当 支給率 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> <td>△0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.40</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.70	0.70	1.40	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	△0.05	△0.05	△0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	△0.05	△0.05	△0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.35	0.35	0.70	改定前	0.35	0.40	0.75	比 較	0	△0.05	△0.05
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.70	0.70	1.40																																																		
改定前	0.75	0.75	1.50																																																		
比 較	△0.05	△0.05	△0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.95	0.95	1.90																																																		
比 較	△0.05	△0.05	△0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.35	0.35	0.70																																																		
改定前	0.35	0.40	0.75																																																		
比 較	0	△0.05	△0.05																																																		
		その他の増減分	△471,349	予算計上人員減に伴う減分 △23,403千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △447,946千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成21年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,413
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	459,933
	平 均 年 齢 (歳)	45.3
平成20年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,792
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	476,204
	平 均 年 齢 (歳)	45.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 21 年 12 月 1 日 現在		平成 20 年 12 月 1 日 現在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.2	1	0.2
8 級	6	0.9	7	1.0
7 級	55	8.2	66	9.3
6 級	75	11.2	78	11.0
5 級	165	24.7	169	23.9
4 級	224	33.5	229	32.4
3 級	55	8.2	58	8.2
2 級	(25)	(100.0)	(19)	(100.0)
	44	6.6	34	4.8
1 級	43	6.5	65	9.2
計	(25)	(100.0)	(19)	(100.0)
	668	100.0	707	100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標準職務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準職務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 22年度	職 員 数 (A) (人)	686	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	632	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	71
		3 号 給 (人)	18
		4 号 給 (人)	370
		5 号 給 (人)	133
		6 号 給 (人)	38
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	92.1	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	699	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	676	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	91
		3 号 給 (人)	38
		4 号 給 (人)	373
		5 号 給 (人)	134
		6 号 給 (人)	38
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	96.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 21 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.6
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	51.8
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,299
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当、有害毒薬物等取扱手当、未納整理業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 22 年度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.20	(2.2) 4.15	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成21年度	3,143,845	平成22年度 ～ 平成37年度	17,502,155	-	17,502,155
相模原市大島城山町谷ヶ原地内送水管布設工事費	2,915,000	平成21年度	244,000	平成22年度 ～ 平成25年度	2,671,000	1,412,000	1,259,000
量水器点検等業務委託事業費(第1期)	753,717		-	平成22年度 ～ 平成25年度	753,717	-	753,717
寒川浄水場活性炭注入設備更新工事費	903,609		-	平成22年度 ～ 平成23年度	903,609	-	903,609
寒川第2浄水場高圧配電設備更新工事費	453,400		-	平成22年度 ～ 平成23年度	453,400	-	453,400
寒川第2浄水場ろ過池制御設備更新工事費	172,979		-	平成22年度 ～ 平成23年度	172,979	-	172,979
寒川第3浄水場5号取水ポンプ設備更新工事費	151,327		-	平成22年度 ～ 平成23年度	151,327	-	151,327
稲荷ポンプ所電気設備更新工事費	556,617		-	平成22年度 ～ 平成23年度	556,617	-	556,617